

貧困問題に関するアンケート回答・四国 2009年8月7日集計

選挙区	政党	議員名	発送	返信	I	回答Iの理由	II	回答IIの理由	III	回答IIIの理由	IV	回答IVの理由
徳島1区	自民党	岡本芳郎	○									
徳島2区	自民党	山口俊一	○									
徳島3区	自民党	後藤田正純	○									
香川1区	自民党	平井卓也	○									
香川2区	自民党	木村義雄	○									
香川3区	自民党	大野よしのり	○									
愛媛1区	自民党	塩崎やすひさ	○									
愛媛2区	自民党	村上誠一郎	○									
愛媛3区	自民党	白石 徹	○									
愛媛4区	自民党	山本公一	○									
高知1区	自民党	福井 照	○									
高知2区	自民党	中谷 元	○									
高知3区	自民党	山本有二	○									
比例区	自民党	七条 明	○									
比例区	自民党	西本勝子	○									
徳島1区	民主党	仙谷由人	○	○	1		1		1		1	
徳島2区	民主党	高井美穂	○									
徳島3区	民主党	仁木博文	○	○	1		1		1		1	
香川1区	民主党	小川淳也	○									
香川2区	民主党	たまき雄一郎	○									
愛媛1区	民主党	ながえ孝子	○	○	1		1		1		1	
愛媛3区	民主党	白石洋一	○									
愛媛4区	民主党	高橋英行	○	○	1		1		1		1	
高知1区	民主党	田村くみ子	○	○	1	貧困が定着し、固定することで、子どもの学習をはじめ様々な機会を保障するためにも、政府による政策的対応は必要と考える。	1	2008年の国民生活基礎調査では、世帯年間所得の中央値448万の半分以下が相対的貧困の対象である。同調査で200万未満の世帯割合が18.5%であったことは看過できない問題であるから、現状を国としての確に認識すべきである。	1	少子化の問題ひとつとっても、非正規雇用の現状は早急な対応が必要である。誰もが安心、安全、不安のない生活を営む為にも早期に対処すべきである。	1	医療、介護、年金は国が責任を持つ制度です。民主党はそれらの不安をなくし、誰もが安心して暮らせる社会を実現します。
高知2区	民主党	楠本清世	○	○	1		1		1		1	
高知3区	民主党	中山知意	○									
比例区	公明党	石田としのり	○									
徳島1区	共産党	古田元則	○	○	1		1		1		1	
香川1区	共産党	河村 整	○	○	1	貧困についての実態調査が必要。その上で政府が貧困をなくす抜本的具体策をつくる。	1	貧困の現状を把握することが大前提です。	1	労働者保護法をつくる。原則、正規雇用など法制化する。	1	さらに充実させる。



